

上天草市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	34,640 人	17,120,493 千円	593,070 千円	3,573,863 千円	20.87 %	12.4 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

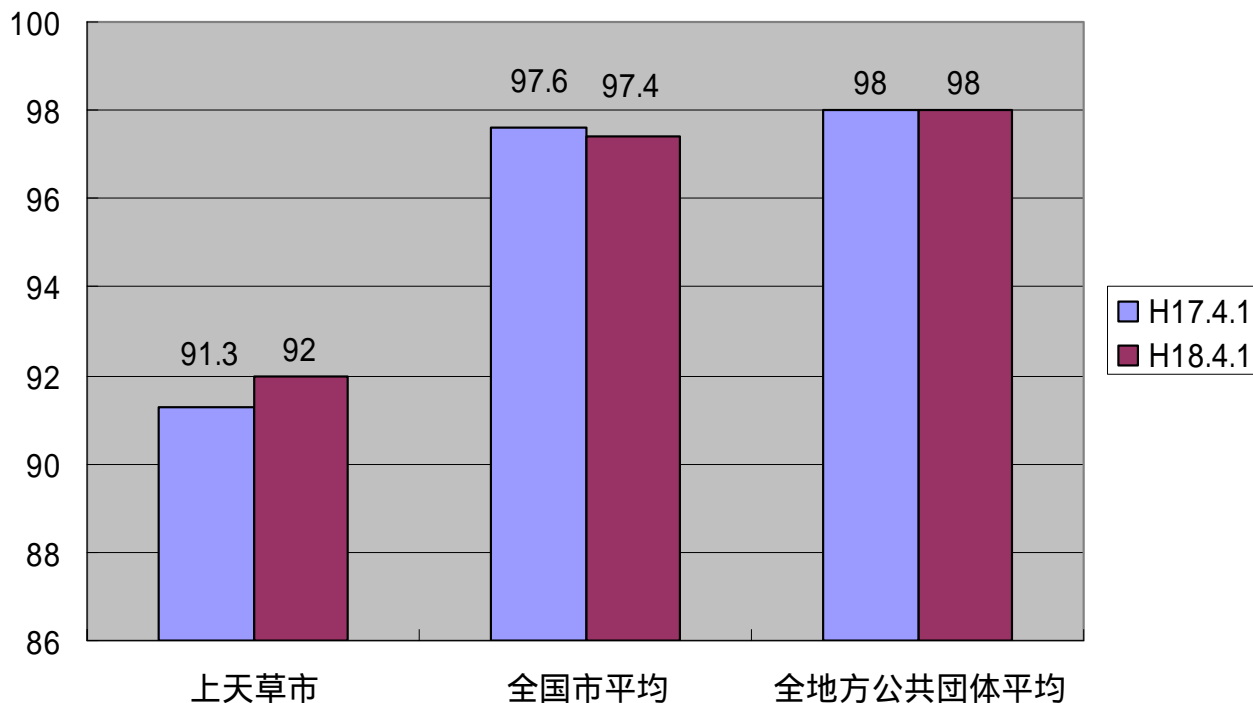
区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
18年度	406 人	1,651,171 千円	146,563 千円	681,227 千円	2,478,961 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 全地方公共団体平均とは、都道府県、特定都市、特別区、市町村すべてを平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上天草市	45 歳	341,800 円	368,609 円 (361,230)
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
全地方公共団体平均	43.5 歳	352,399 円	431,670 円 (397,125)

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上天草市	44.6 歳	283,768 円	280,192 円
国	46.5 歳	286,500 円	318,595 円
全地方公共団体平均	46.5 歳	325,802 円	382,695 円 (361,543)

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		上天草市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円
	中学卒	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

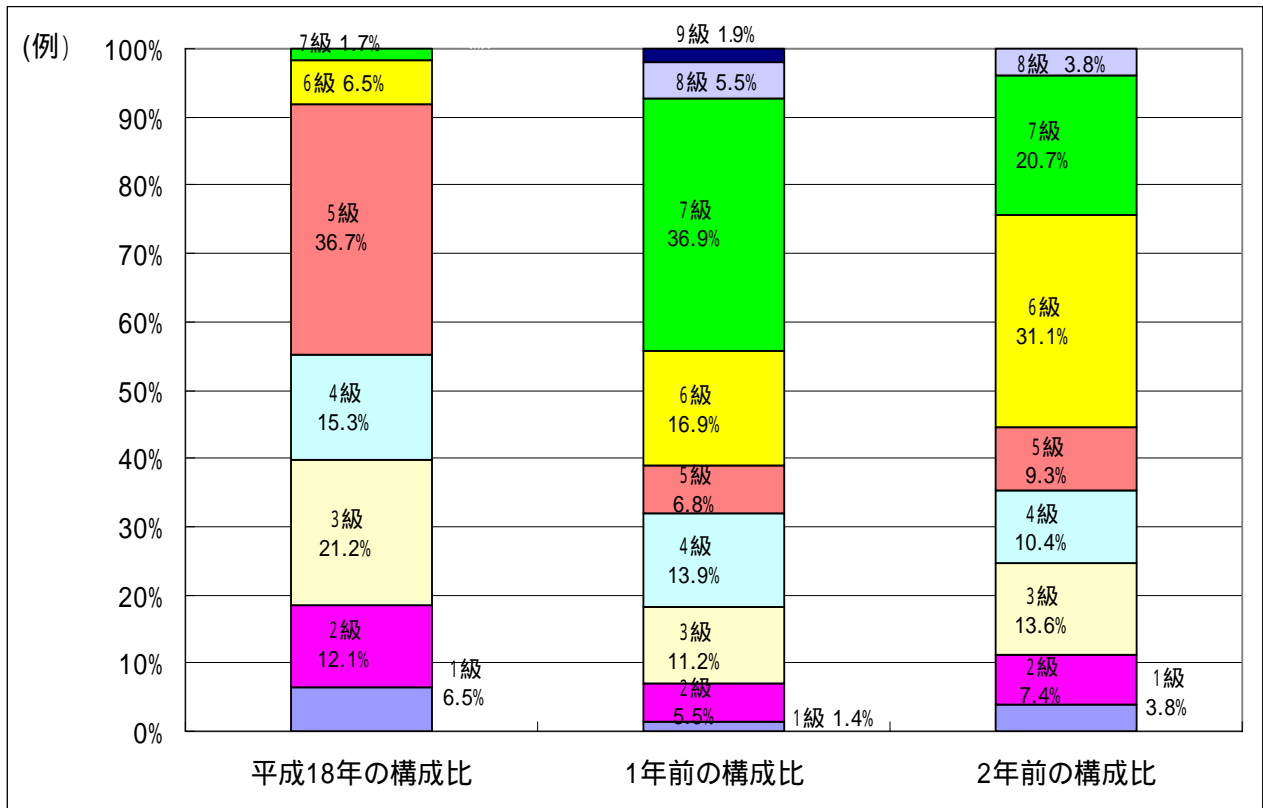
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,600 円	275,200 円	359,100 円
	高校卒	214,100 円	249,600 円	287,500 円
技能労務職	高校卒	203,100 円	226,100 円	258,000 円
	中学卒	0 円	226,200 円	318,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	17人	5.4%
2 級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	44人	14.1%
3 級	参事の職務及びこれに相当する職務	76人	24.4%
4 級	課長補佐、主幹の職務の及びこれに相当する職務	40人	12.8%
5 級	課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長、審議員及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	104人	33.3%
6 級	部長、統括支所長及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課(局)長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長及びこれに相当する職務	22人	7.1%
7 級	相当な経験を有する部長、統括支所長及びこれに相当する職務	9人	2.9%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



平成18年度から給与改革がっております。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
17年度	職 員 数 A	3 1 2 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0 %
16年度	職 員 数 A	3 4 9 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0 %

（一般行政職）

区 分		技能労務職
17年度	職 員 数 A	5 1 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0 %
16年度	職 員 数 A	5 4 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0 %

（技能労務職）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上天草市	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,678 千円	-
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.7)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

上天草市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	42.12月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	
1人当たり平均支給額	21,993千円				

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）			0	円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）			0	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
東京	18%	1人	18%	

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		2,387		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		54,250		円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		14.10		%
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務課職員	賦課徴収業務	月額5,000円	
防疫作業手当	従事した職員	感染症患者の救護等に従事した職員	日額1,000円	
老人ホーム従業員手当	生活指導員、寮母、寮夫、看護師	老人ホームに勤務する職員	月額4,000円	
社会福祉業務手当	生活保護法による調査、指導に従事する職員	生活保護法による調査、指導などに従事した職員	月額3,500円	
出張所長手当	所長で審議員待遇以外の所長	管理職手当のない出張所長	月額8,000円	
保育園長手当	園長で審議員待遇以外の園長	管理職手当のない保育園長	月額8,000円	

(5) 時間外勤務手当（平成17年度実績）

支給実績	6,060	千円
月平均支給職員数	25	人
職員1人当たり平均支給月額	20,200	円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、扶養親族たる子・父母等 6,000円、その他の扶養親族 5,000円	同		53,170 千円	242,785 円
住居手当	家賃が月額 12,000円以上払っている職員に対し、最高 27,000円まで支給	同		9,348 千円	133,542 円
通勤手当	通勤距離が 2 ~ 5km 2,000円、5 ~ 10km 4,100円、以降 5km 毎に 2,400円加算	同		25,602 千円	86,493 円
管理職手当	部長級 8 / 100、課長級 7 / 100、統括支所次長 5 / 100、審議員 3 / 100	同		15,795 千円	376,071 円
休日勤務手当		同		千円	円
産業教育手当				千円	円
宿日直手当	月額 21,000円			1,970 千円	179,090 円
児童手当	第 1・2 子 5,000円、第 3 子以降 10,000円			8,060 千円	113,521 円

5 特別職の報酬等の状況 (1 8 年 4 月 1 日現在)

区 分		(参考) 類似団体における最高 / 最低額	
給料	市 区 町 村 長	801,000 円	1,010,000 円 / 400,000 円
	助 役	597,000 円	800,000 円 / 551,000 円
	収 入 役	556,000 円	750,000 円 / 531,000 円
報酬	議 長	324,000 円	463,000 円 / 276,000 円
	副 議 長	267,000 円	406,000 円 / 235,000 円
	議 員	235,000 円	385,000 円 / 205,000 円
期末手当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 在職期間 1 年に付給料月額 500 / 100 # 290 / 100 # 270 / 100	(支給時期) 任期ごと

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

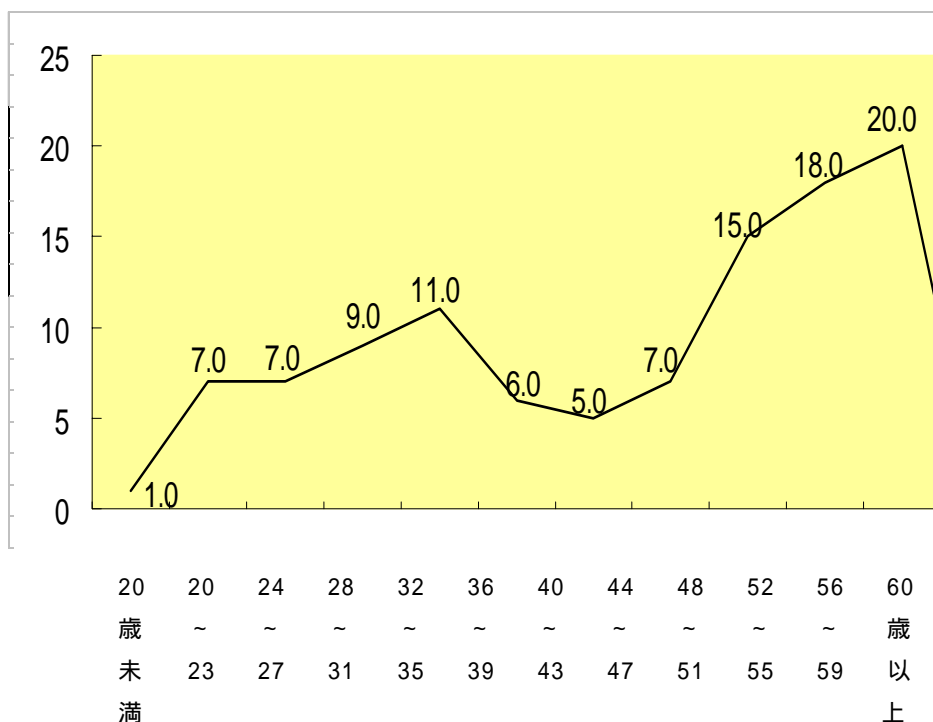
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
	総 務	109	111	2	支所業務見直し(2)
	税 務	27	27		
	民 生	81	89	8	支所業務見直し(3)、退職者不補充(5)
	衛 生	30	28	2	環境対策(2)
	農 林 水 産	35	37	2	災害復旧業務従事職員(2)
	商 工	9	10	1	支所業務見直し(4)
	土 木	25	27	2	機構改革(1)、災害復旧業務従事職員(1)
	小 計	320	333	13	
特 別 行 政 部 門	教 育	69	71	2	退職者不補充(1)、課の統廃合(1)
	小 計	71	71	2	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	239	245	6	病院退職者不補充(6)
	水 道	15	17	2	支所勤務職員の配置換(2)
	下 水 道	5	5	0	
	そ の 他	20	22	2	介護・国保関係職員の充実4
	小 計	281	287	6	
合 計		[720]	[720]	[]	
		670	691	19	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	17	46	58	83	48	49	63	97	107	99	2	669

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	600

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

404人（病院を除く）、11.2%純減。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

部 門	区 分	（各年4月1日現在）		
		16 年 計画前年	17 年 1 年目	25 年 10年目
一般行政	減 員			
	増 員			
	差 引			(%)
	職員数	456	445	356
			16年～25年 計	(参考) 数値目標
			98	356

(注) 1 計画期間は、 年～ 年の 年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又 は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
17	806,641	11,445	95,400	11.82	16.21

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 18	16	65,310	19,168	27,164	111,642	6,977

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上天草市	44.6歳	340,156円	481,630円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上天草市	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,670 千円	
(17年度支給割合)	
期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

上天草市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	42.12月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	0 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		1,790千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		111,875円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		93.75%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道業務従事手当	業務に従事する職員	水道業務に従事する職員	月額10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	2,215千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	138.4千円
支給実績（平成16年度決算）	2,550千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	159.3千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、扶養親族たる子・父母等6,000円、その他の扶養親族5,000円	同		2,754 千円	275,400 円
住居手当	家賃が月額12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給	同		738 千円	184,500 円
通勤手当	通勤距離が2～5km2,000円、5～10km4,100円、以降5km毎に2,400円加算	同		996 千円	76,615 円
管理職手当	部長級8/100、課長級7/100、統括支所次長5/100、審議員3/100	同		369 千円	369,180 円
休日勤務手当		同		千円	円
産業教育手当				千円	円
児童手当	第1・2子5,000円、第3子以降10,000円			240 千円	240,000 円

(2) 上天草市総合病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 17	千円 3,041,510	千円 89,771	千円 1,901,067	% 62.5	% 45.84

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 18	257	千円 881,157	千円 311,015	千円 351,860	千円 1,544,032	千円 6,008

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	42.7歳	585,100円	1,411,515円
看護師	42歳	267,204円	399,428円
事務	43.7歳	315,946円	445,285円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上天草市	
1人当たり平均支給額(17年度)	
1,337 千円	
(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
3.0月分	1.4月分
(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

上天草市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	42.12月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	
1人当たり平均支給額	6,024	千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		10,850 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		638,291 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師のみ	10 %	17 人	%

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		65,024 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		478,122 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		55.3 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	業務に従事した職員	病院に勤務する職員が伝染病患者の診療に従事した時	日額 医師5,000円 その他1,000円
医師手当	上天草総合病院の医師	医師の勤務状態を考慮し支給	月額 医業収益の6%以内
歯科医師手当	上天草総合病院の歯科医師	歯科医師の勤務状態を考慮し支給	月額 歯科医業収益の2.5%以内
夜間看護手当	深夜業務に従事した助産師・看護師・これに準ずる職	勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務	日額 深夜2,400円 準夜1,800円
現地業務手当	病院勤務職員	医師・その他の職員	医師 20,000円 その他の職員 500円
特別業務手当	病院勤務職員	職員の勤務状態を考慮し支給	月額 医業収益に歯科収益を加えた額の1000分の15

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	0 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	0 千円
支給実績（平成16年度決算）	11,818 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	53 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養親族たる子・父母等6,000円、その他の扶養親族5,000円	同		18,068 千円	234,649 円
住居手当	家賃が月額12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給	同		4,420 千円	176,800 円
通勤手当	通勤距離が2～5km2,000円、5～10km4,100円、以降5km毎に2,400円加算	同		10,620 千円	68,516 円
管理職手当	部長級8/100、課長級7/100、統括支所次長5/100、審議員3/100	同		13,309 千円	403,300 円
休日勤務手当		同		千円	円
産業教育手当				千円	円
児童手当	第1・2子5,000円、第3子以降10,000円			3,055 千円	113,148 円